

と考えています。人口減少、少子高齢化、核家族化の進展の中で、本施策は非常に重要な施策であると考えています。後期基本計画の12の重要施策の一つとして位置づけておりますので、本市の公共交通、J-R線の利便性の向上、既存路線バス等の維持など、多くの課題があります。ですが、しっかり取り組んでまいりたいと思います。

Q 八街駅の電車とホームの差は、ほんの5センチぐらいしかない。しかし、日向駅の電車とホームの段差は、30センチ以上あり、高齢者が乗降に大変な思いをしている。その問題もバリアフリー化の1つに挙げ



電車とホームの段差 (日向駅)

A 総務部長 市で運行している公共交通、また、J-R線の利便性、駅のバリアフリー化等々の課題があります。この施策の成果を上げるうえでは、非常に重要であると考えていますので、実現可能な方法について検討します。

Q 言わば、「二ユー山武市」としての視点からの、シテイセールスの充実に対する取り組みは、どうやってJRに交渉していくのか。

A 総務部長 本市の目みはどういうものか。総務部長 本市の目取りが、我が町に誇りや魅力を感じ、市外から活気がもたらされます。市の知名度が上がると、市外から注目されるというものであります。今後は情報発信力の強化、市ブランドの確立、魅力あるまちづくりによる定住促進に積極的に取り組んでいく方針です。これらの取り組みを総合的に進めるために、シテイセールスに関する具体的な取り組み等について、庁内の全庁的な取り組みとして、若手を中心としたワーキンググループを設置し、現在、検討をしています。

ICTとは
インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジーの略であり、情報通信技術と訳される。情報・通信に関連する技術一般の総称である。

個人質問

Q 地域福祉について
市の地域福祉活動事業はどういう内容か。

A 保健福祉部長 市ぐるみで地域をよくするための計画という考えのもと、行政、社会福祉協議会、市民協働による事業を指すものです。ただ、東日本大震災を契機に、地域ぐるみで災害対策をどうするかを検討している地区もあります。現在、各小学校区で地域ぐるみの計画の醸成を図る事業に着手し、3年目を迎えるところです。

Q 地域福祉活動推進助成事業の予算は195万円であるが、平成24年度の実績内容はどうか。

A 保健福祉部長 13校区中、11小学校区か



本山 英子 議員

ら申し出がありました。大富小学校区は、災害時における要援護者の支援体制作りを2年間かけて確立しようとする取組みです。蓮沼小学校区は、地域の高齢者の方々と子供たちの触れ合いを目的とした自主参加型事業です。松尾小学校区は、ヨガによる笑いの輪作りという事業です。山武西小学校区は、日向西地区の向こう3軒両隣の構築事業で、災害での地域のまとまりを目指すものです。

Q 要援護者対策の課題と取組みはどうか。

A 保健福祉部長 一番壁になることが、個人情報及びプライバシーの保護です。本市の現在の名簿の登載率は全体の36%ほどで、決して高くありません。同意を得たのは、2千915人です。

Q 平成25年度から、個別支援計画の作成に取り組み予定となっておりますが、個人のプライバシーや尊厳を守る必要がある

ということ、行政が手を差し伸べるには限界があります。自分の地域を自分たちでどうするかという計画を、まず最初に作り上げて、その延長の中で、個別支援計画ができていければと考えています。

Q 防災対策と災害時の対応について、具体的にどう進めているのか。

A 保健福祉部長 地域のことは地域でという考え方で、災害対策の推進もお願いしているのが実情ですが、行政サービス全般にわたる計画です。関係部署と調整を図りながら推進できればと考えています。

Q 自主防災組織の啓蒙活動は実施計画24だったところ、実施計画25では1回になっているが、その理由は何か。

A 総務部長 実施計画25においてはそのような数字になっていますが、要請があれば、過去